



## 平成24年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユーシン

コード番号 6985 URL <http://www.u-shin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 田邊 耕二

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部長

(氏名) 田尾 和也

TEL 03-5401-4660

定時株主総会開催予定日 平成25年2月27日

配当支払開始予定日

平成25年2月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年2月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年11月期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	61,160	4.7	2,618	△31.4	2,208	△27.0	△1,537	—
23年11月期	58,410	△6.5	3,817	△34.3	3,025	△46.3	1,600	△44.0

(注) 包括利益 24年11月期 △906百万円 (—%) 23年11月期 784百万円 (△65.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年11月期	△50.08	—	△4.9	2.3	4.3
23年11月期	52.32	—	5.0	3.8	6.5

(参考) 持分法投資損益 24年11月期 一百万円 23年11月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	97,187	31,130	32.0	1,003.04
23年11月期	91,690	32,181	35.1	1,050.99

(参考) 自己資本 24年11月期 31,103百万円 23年11月期 32,154百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年11月期	2,946	△9,577	1,329	33,718
23年11月期	3,095	△7,717	24,605	39,404

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年11月期	—	4.00	—	6.00	10.00	305	19.1	1.0
24年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00	308	—	1.0
25年11月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

### 3. 平成25年11月期の連結業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	△1.5	1,400	△26.9	900	△46.1	800	64.5	26.05
通期	105,000	71.7	3,700	41.3	2,700	22.2	4,000	—	130.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 1社 (社名) U-SHIN AUTOPARTS MEXICO.S.A.DE C.V.、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.14「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年11月期	31,995,502 株	23年11月期	31,995,502 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年11月期	986,794 株	23年11月期	1,401,448 株
② 期末自己株式数	24年11月期	30,706,169 株	23年11月期	30,594,129 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成24年11月期の個別業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	48,893	5.7	1,187	△50.9	1,757	△4.2	△1,269	—
23年11月期	46,253	△6.5	2,418	△33.1	1,834	△53.6	974	△41.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期	△41.33	—
23年11月期	31.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年11月期	91,258		25,982		28.5		837.92	
23年11月期	87,485		26,882		30.7		878.67	

(参考) 自己資本 24年11月期 25,982百万円 23年11月期 26,882百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	14
(7) 会計方針の変更 .....	14
(8) 未適用の会計基準等 .....	15
(9) 表示方法の変更 .....	15
(10) 追加情報 .....	15
(11) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当連結会計年度の業績

当連結会計年度における世界経済は、米国は緩やかな景気回復が続いておりますが、欧州においては金融・財政問題に端を発する景気後退が域内へ拡大し、中国・インドをはじめとする新興国でも、経済成長の鈍化の兆しが見え始める等、世界的に景気の減速感が広まりました。

国内経済は、震災復興需要を背景に景気対策の効果もあり、緩やかな内需回復が見られたものの、海外情勢の不安定化による需要減少と円高の長期化で輸出は不振となり、総じて厳しい状況が続きました。

このような経営環境の下、当社グループは中長期戦略として推進しておりますグローバル展開を加速させ、グローバル市場でのシェア拡大と世界規模での生産能力の拡充に積極的に取り組むとともに、ローコスト生産体制の整備と研究開発力の強化にも注力しました。

具体的には、広島県呉市に新工場を建設し、平成24年12月より本格的に稼働を開始しました。新工場をグループのマザー工場と位置付け、国内の設備・技術・人材の集約を進めることで、国内の生産体制を合理化するとともに、海外工場の技術支援体制の充実と研究開発力の強化を図ります。

また、海外の生産施設拡充も進めております。ASEAN地域での拡販に対応すべく、タイに於いて新工場を稼働したことに続き、中国での生産・販売拡大に伴う工場の新設と、米州戦略の中核となるメキシコ工場の建設も、来期の完成に向けて順調に進捗中です。

さらに、平成24年11月末に仏Valéo社のアクセスメカニズム事業を買収することを決定し、平成25年3月に同事業会社の株式を取得する予定です。買収により、欧州の完成車メーカーを中心とする顧客基盤を拡大し、欧州・南米その他の生産施設を取得する等、グローバル企業としての体制・機能の更なる整備・充実を図って参ります。

以上のような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は61,160百万円（前期比4.7%増）となりました。営業利益は、広島新工場への移転に関する費用や減価償却費の増加、事業買収の準備・調査費用といったグローバル展開に関する諸費用の増加もあり、2,618百万円（同31.4%減）となりました。経常利益は、工場建設資金の調達に伴う支払利息等の増加により、2,208百万円（同27.0%減）となりました。

さらに、当社部品不具合の対応費用の引き当てや、広島旧工場の減損損失等の特別損失が発生したことにより、当期純損失1,537百万円を計上致しました。（前期は当期純利益1,600百万円）

各セグメントの業績は、次の通りです。

#### (自動車部門)

自動車部門の業績は、売上高40,752百万円（前期比6.9%増）、営業利益1,132百万円（同39.2%減）となりました。

円高による完成車メーカーの輸出不振の影響を受ける一方で、エコカー減税制度の恩恵を受けて国内需要は増加したほか、海外生産・販売についても、昨年の大洪水の影響を脱したタイや、東日本大震災によるサプライチェーン被災から回復した中国での生産・販売が増加しました。海外工場の稼働率アップや生産コスト低減が利益に寄与したものの、新工場への移転やグローバル展開に伴う諸費用の発生により、営業減益となりました。

#### (産業機械部門)

産業機械部門は、売上高17,663百万円（前期比0.4%増）、営業利益1,275百万円（同26.3%減）となりました。中国や欧州の景気減速の影響を受けて、下期において工作機械向けや建設機械向けの売上・利益が減少したことによるものです。

#### (住宅機器部門)

売上高2,744百万円（前期比2.0%増）、営業利益166百万円（同2.1%減）となりました。復興需要と住宅エコポイント制度等の政策効果にも支えられ、国内住宅着工件数が前年比で概ね横這いで推移したことから、当セグメントの業績も前年並みとなりました。

### 2. 次期の見通し

次年度の見通しにつきましては、国内経済の伸びはあまり期待できないものの、各セグメントとも主要顧客からの受注は概ね堅調と見込んでおります。また、依然として海外情勢の不透明感がありますが、海外生産・販売は新興国を中心に引き続き拡大する見通しです。

さらに、下期にはアクセスメカニズム事業の売上・利益が連結業績に寄与する予定です。他方で、新工場の減価償却費のほか、事業の統合に関する諸費用、のれんの償却負担、買収資金の調達に伴う支払利息等が生じます。

以上により、連結業績は、売上高105,000百万円、営業利益3,700百万円、経常利益2,700百万円となる見通しです。当期純利益については、新工場の助成金収入や保険金収入等の特別利益を見込んでおり、4,000百万円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は97,187百万円と、前連結会計年度末より5,496百万円増加しました。主な要因は、広島、メキシコ、中国での新工場建設により建物及び構築物と建設仮勘定を中心に有形固定資産が6,166百万円増加したこと、保有株式の株価上昇や差入保証金の増加等により投資その他の資産が1,880百万円増加したこととあります。他方で、これらの支出に充当するため、現金及び預金が1,686百万円、有価証券が3,976百万円それぞれ減少しております。

負債合計は66,056百万円と、前連結会計年度末より6,547百万円増加しました。主として、投資のための資金調達により有利子負債の合計額が2,117百万円増加したこと、未払金が3,138百万円増加したこと、製品補償引当金を繰り入れたことによるものです。

純資産合計は31,130百万円と、前連結会計年度末より1,050百万円減少しました。当期純損失の計上や配当金の支払等によって利益剰余金が1,926百万円減少する一方で、自己株式の処分により純資産が246百万円回復し、保有株式の株価上昇によりその他有価証券評価差額金が516百万円増加、また、為替換算調整勘定のマイナス額が113百万円減少しました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は33,718百万円と、前連結会計年度末より5,686百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2,946百万円（前期は3,095百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純損失1,609百万円を計上しましたが、減価償却費2,507百万円、製品補償引当金の増加額738百万円等の非資金項目があることに加え、売上債権減少や未払金増加によって運転資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、9,577百万円（前期は7,717百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出8,705百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、1,329百万円（前期は24,605百万円の収入）となりました。社債の発行による収入2,000百万円等の収入によるものであります。

※当連結会計年度より、有価証券の評価方法を変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値にて算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、安定的な配当の継続を骨子に、経営基盤の強化及び今後の事業展開に資するための内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。この基本方針に則り、各期における財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

当期の配当金につきましては、基本方針及び当事業年度の業績を勘案し、期末配当金を1株当たり5円とし、既に実施しております中間配当金5円とあわせて、当期の年間配当金は1株当たり10円を予定しております。

次期の配当金につきましても、中間配当金5円、期末配当金5円の1株当たり年間配当金10円を予定しております。

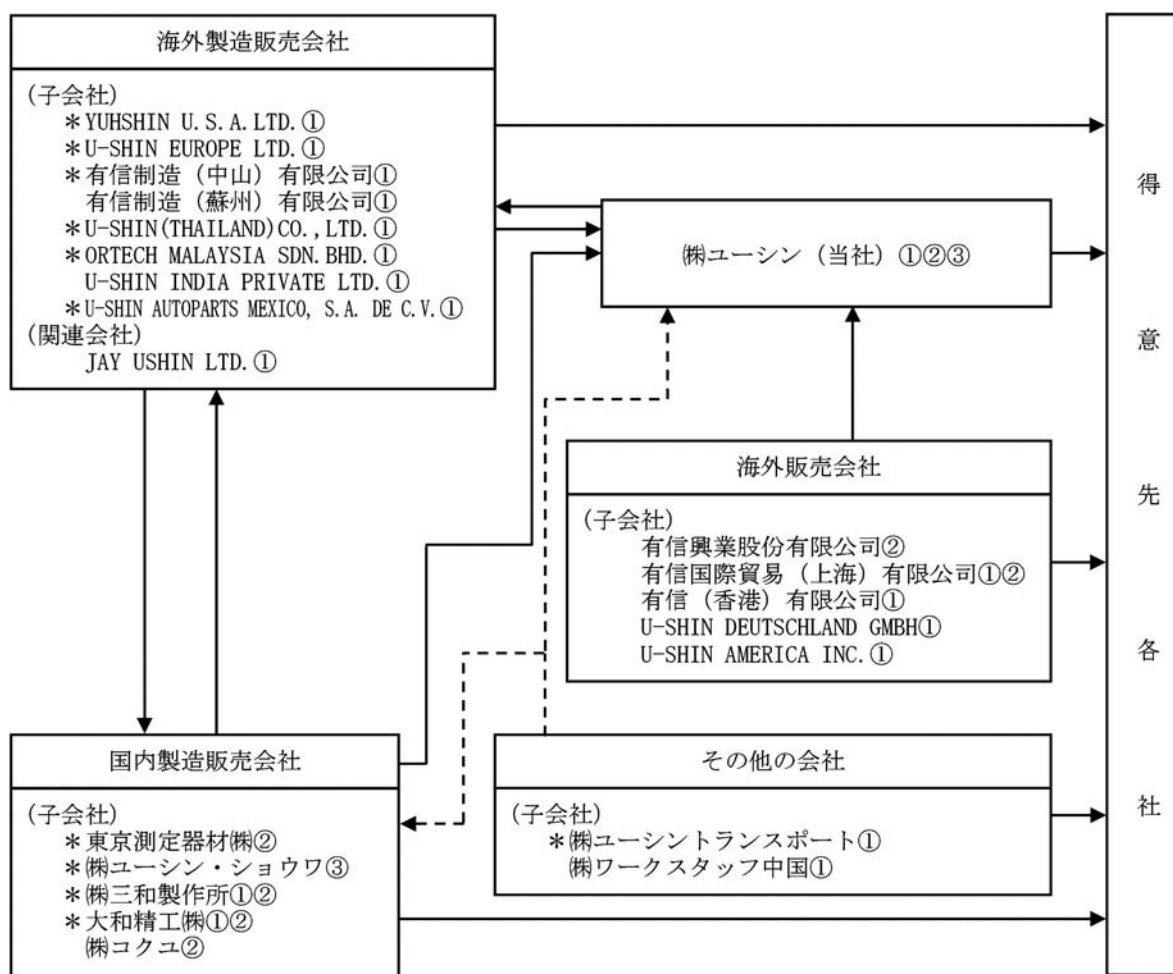
## 2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

当社グループは、当社、連結子会社11社と、非連結子会社9社及び関連会社1社で構成され、自動車用部品、産業機械用部品、ビル・住宅用錠前、その他の製造販売を行っております。

自動車用部品は、当社及び国内外製造子会社並びに関連会社が製造し、当社営業部門が販売しております。海外においては、U-SHIN EUROPE LTD.、有信製造（中山）有限公司、U-SHIN (THAILAND) CO., LTD. など米欧、アジア地区の各子会社が製造販売を担当しております。産業機械用部品のうち農業機械、建設機械用部品は、一部を国内子会社が製造しておりますが、大半は内外のメーカーより調達し当社営業部門が販売しております。工作機械用部品及び住宅用機器は、子会社が製造販売しております。

当社グループの事業における当社及び主要な子会社等の位置づけは、概ね以下のとおりであります。



(注1) \*印は、連結子会社を示します。

————▶ 製品の流れ

-----▶ サービスの流れ

(注2) ①、②、③は、セグメントを示します。

①自動車部門、②産業機械部門、③住宅機器部門

### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来86年間、日本自動車産業の近代化の歴史と共に歩んで参りました。当社グループは自動車部品のみならず、農業機械、建設機械、住宅機器の分野において、安全性・快適性・信頼性・省エネ・耐環境性などの独創的な機能を織込んだ「電子・電装・機構・システム」商品を提供し、社会の発展に貢献してゆくことを目指しております。

当社は一貫して「企業は人なり」を経営哲学とし、「信頼」に重きを置き、能力・努力・人格に対する信頼に応える「人」づくりを通して「信頼される企業、社会に認められる企業」となることを目指しております。

変化の激しさへ対応するために、経営方針として「原点からのグローバルな発想」(Through respect and principles, we are global.)を掲げております。

また、これまで時代の流れを先取りして「年俸制、分社制、執行役員制、完全職務給制、確定拠出年金及びポイント制退職金制度」を実施して参りましたが、更に地球レベルで活躍出来る人材を育て、活用していく為に、職務給制度を進展させ、より貢献度に対応した給与体系の構築に取り組んでいます。今後もそれら制度の効果を高めつつ、時代に合った制度の見直しを行い、グローバルサプライヤーとしての地位を確固たるものにする為に、ユーシングループの経営資源の有効活用と収益力並びに経営基盤の強化を図ってまいります。

#### （2）会社の経営戦略と対処すべき課題

近年、自動車業界は国内メーカーの海外生産へのシフトやB R I C s など新興国での自動車販売の増加が顕著です。この傾向は、産業機械業界や住宅機器業界でも同様であり、今後益々新興国市場の拡大が予想されております。

この様な事業環境の下、当社グループは国内自動車・産業機械・住宅機器メーカーの海外展開並びに海外メーカーとの取引に対応すべく、生産拠点及び営業、設計人員を海外に拡充し、グローバルに事業展開をすることで売上拡大を図っております。

今後、当社は更なる成長に向け、Valeo社のアクセスメカニズム事業を傘下に収めることにより、グローバル生産及び供給体制の強化、社内各機能のグローバル対応化、業務の効率化を図り、現状3割弱の海外売上高比率を早期に7割以上に引き上げることと共に連結売上高、利益の最大化を図ってまいります。

##### 1. グローバル生産及び供給体制の強化

年々市場が拡大して行く中国市場に対しては、新規顧客の獲得、特に欧米系や中国の主要ローカルメーカーの獲得を目指し、営業体制の強化、現地のニーズを製品へ反映すべく現地設計体制の強化、現地調達部品及び現地原材料での製品化推進の為、現地設計及び購買の人員の増強を行いました。また、平成25年4月には広東省中山市に新工場を稼働させ、生産能力の増強を行い、売上の増加に対応してまいります。

中国市場同様、今後拡大が見込まれるA S E A N市場に対しては、昨年度よりタイに新工場を建設し稼働させ、生産能力増強を図っております。タイの自動車市場・産業機器市場・住宅市場は増加傾向にあり、特に自動車市場では2015年までに年間250万台の生産が見込まれております。これら中国の工場及びタイの工場は、当社グループにおいて最もコスト競争力を発揮できる工場群として日本工場からの生産移管を推進し、グローバル生産及び供給体制の強化を図ってまいります。

成長著しいインド市場に対しては、新たにR & Dセンターを設置致しました。今後、現地設計の強化を行い、現地顧客の要求にタイムリーに対応し、インド市場での売上拡大を図ってまいります。

依然大きな市場である北米、今後市場が拡大して行く中南米市場に対しては、引き続き営業活動を強化し、GM、フォード、クライスラー、フォルクスワーゲン及びフィアットからの受注獲得を目指してまいります。また、生産供給体制の強化として、平成25年12月にメキシコに新工場を稼働させ、北米及び中南米市場への売上拡大に対応してまいります。

欧州市場に対しては、現地設計人員を増強しました。既存顧客であるBMW、フォルクスワーゲン、アウディの拡販及び新規顧客としてフィアット、ルノーなどからの受注獲得、売上拡大を目指してまいります。

日本市場に対しては、引き続き拡販活動を行ってまいります。また、平成24年12月に広島新工場の稼働を開始し、国内の生産拠点及び生産技術、QA、開発部隊の集約を行い、当社グループにおけるマザー工場として生産・開発体制の強化及び合理化を図ってまいります。

##### 2. Valeo社アクセスメカニズム事業の買収

欧州系自動車メーカーを主要顧客とするValeo社アクセスメカニズム事業を傘下に収めることにより、各々の主要販売地域と販売先を補完し合いながら、新興国を含む海外での顧客基盤の拡大を図ってまいります。また、規模拡大により価格競争力を高め、キーセット、ドアハンドル等の製品群で世界トップ3に入る事で、自動車事業の一層の拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	35,404	33,718
受取手形及び売掛金	16,143	15,363
有価証券	4,000	23
商品及び製品	2,955	3,594
仕掛品	1,165	1,541
原材料及び貯蔵品	3,653	3,969
繰延税金資産	554	1,256
その他	901	2,680
貸倒引当金	△289	△422
流動資産合計	64,487	61,725
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	9,210	14,121
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,196	△6,249
建物及び構築物（純額）	4,014	7,872
機械装置及び運搬具	16,843	17,558
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,616	△13,747
機械装置及び運搬具（純額）	4,226	3,811
工具、器具及び備品	16,722	17,607
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,472	△15,260
工具、器具及び備品（純額）	2,250	2,347
土地	7,724	7,923
建設仮勘定	714	3,141
有形固定資産合計	18,929	25,096
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	156	262
その他	152	225
無形固定資産合計	308	487
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,941	6,833
長期貸付金	257	200
長期前払費用	155	804
繰延税金資産	403	115
その他	1,447	2,085
貸倒引当金	△250	△201
投資その他の資産合計	7,956	9,836
固定資産合計	27,194	35,420
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	7	41
繰延資産合計	7	41
資産合計	91,690	97,187



（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,214	5,620
短期借入金	4,800	5,600
1年内償還予定の社債	1,200	400
1年内返済予定の長期借入金	4,872	7,391
リース債務	24	747
未払金	6,011	9,149
未払費用	1,218	1,321
未払法人税等	673	126
繰延税金負債	1	5
賞与引当金	86	91
役員賞与引当金	31	132
製品補償引当金	301	1,042
工場解体費用引当金	—	160
資産除去債務	0	0
その他	38	300
流動負債合計	24,474	32,090
固定負債		
社債	200	1,700
長期借入金	32,657	30,065
リース債務	684	651
繰延税金負債	85	101
退職給付引当金	1,238	1,302
役員退職慰労引当金	111	99
資産除去債務	56	45
固定負債合計	35,034	33,965
負債合計	59,509	66,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	11,156	9,230
自己株式	△831	△585
株主資本合計	34,464	32,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	683
為替換算調整勘定	△2,476	△2,363
その他の包括利益累計額合計	△2,310	△1,680
少数株主持分	27	27
純資産合計	32,181	31,130
負債純資産合計	91,690	97,187

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	58,410	61,160
売上原価	48,774	51,217
売上総利益	9,636	9,943
販売費及び一般管理費	5,818	7,324
営業利益	3,817	2,618
営業外収益		
受取利息	53	44
受取配当金	134	138
為替差益	—	512
デリバティブ評価益	24	—
助成金収入	58	27
その他	145	158
営業外収益合計	415	882
営業外費用		
支払利息	562	637
為替差損	268	—
コミットメントライン手数料	267	495
その他	108	159
営業外費用合計	1,207	1,292
経常利益	3,025	2,208
特別利益		
固定資産売却益	12	6
投資有価証券売却益	2	56
貸倒引当金戻入額	53	—
受取保険金	503	—
受取損害賠償金	362	—
その他	0	—
特別利益合計	934	62
特別損失		
固定資産除売却損	69	41
減損損失	415	902
投資有価証券評価損	95	40
製品補償引当金繰入額	114	2,653
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	—
災害による損失	155	—
その他	0	241
特別損失合計	895	3,880
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,064	△1,609
法人税、住民税及び事業税	1,430	585
過年度法人税等	109	—
法人税等調整額	△74	△654
法人税等合計	1,466	△69
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,598	△1,539
少数株主損失(△)	△2	△1
当期純利益又は当期純損失(△)	1,600	△1,537

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,598	△1,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	516
為替換算調整勘定	△720	115
その他の包括利益合計	△813	632
包括利益	784	△906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	790	△907
少数株主に係る包括利益	△5	0

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	12,016	12,016
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,016	12,016
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	12,122	12,122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,122	12,122
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	9,721	11,156
会計方針の変更による累積的影響額	79	—
遡及処理後当期首残高	9,801	11,156
当期変動額		
剰余金の配当	△244	△336
当期純利益又は当期純損失（△）	1,600	△1,537
連結範囲の変動	—	△6
自己株式処分差損	—	△46
当期変動額合計	1,356	△1,926
当期末残高	11,156	9,230
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△831	△831
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	246
当期変動額合計	△0	245
当期末残高	△831	△585
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	33,028	34,464
会計方針の変更による累積的影響額	79	—
遡及処理後当期首残高	33,108	34,464
当期変動額		
剰余金の配当	△244	△336
当期純利益又は当期純損失（△）	1,600	△1,537
連結範囲の変動	—	△6
自己株式処分差損	—	△46
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	246
当期変動額合計	1,355	△1,681
当期末残高	34,464	32,783

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	313	166
会計方針の変更による累積的影響額	△54	—
遡及処理後当期首残高	258	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92	516
当期変動額合計	△92	516
当期末残高	166	683
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△1,758	△2,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△718	113
当期変動額合計	△718	113
当期末残高	△2,476	△2,363
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△1,445	△2,310
会計方針の変更による累積的影響額	△54	—
遡及処理後当期首残高	△1,499	△2,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△810	630
当期変動額合計	△810	630
当期末残高	△2,310	△1,680
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	29	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	0
当期変動額合計	△2	0
当期末残高	27	27
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	31,613	32,181
会計方針の変更による累積的影響額	25	—
遡及処理後当期首残高	31,638	32,181
当期変動額		
剰余金の配当	△244	△336
当期純利益又は当期純損失（△）	1,600	△1,537
連結範囲の変動	—	△6
自己株式処分差損	—	△46
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	246
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△813	630
当期変動額合計	542	△1,050
当期末残高	32,181	31,130

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	3,064	△1,609
減価償却費	2,327	2,497
長期前払費用償却額	7	9
減損損失	415	902
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△52	85
賞与引当金の増減額（△は減少）	3	4
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	6	100
製品補償引当金の増減額（△は減少）	△254	738
退職給付引当金の増減額（△は減少）	101	64
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△25	△12
工場解体費用引当金の増減額（△は減少）	—	160
受取利息及び受取配当金	△187	△183
支払利息	562	637
デリバティブ評価損益（△は益）	△24	—
為替差損益（△は益）	194	△316
投資有価証券売却損益（△は益）	△1	△56
投資有価証券評価損益（△は益）	95	40
固定資産除売却損益（△は益）	56	35
売上債権の増減額（△は増加）	258	895
未収入金の増減額（△は増加）	△35	△159
たな卸資産の増減額（△は増加）	△666	△1,140
仕入債務の増減額（△は減少）	△254	552
未払金の増減額（△は減少）	△256	2,454
未払消費税等の増減額（△は減少）	△103	△5
未払費用の増減額（△は減少）	181	26
前払費用の増減額（△は増加）	98	△918
その他	92	175
小計	5,604	4,977
利息及び配当金の受取額	192	148
利息の支払額	△568	△578
法人税等の支払額	△2,132	△1,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,095	2,946

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,132	△8,705
無形固定資産の取得による支出	△116	△294
有形固定資産の売却による収入	13	26
投資有価証券の取得による支出	△792	△182
投資有価証券の売却による収入	82	84
関係会社株式の取得による支出	△16	—
貸付けによる支出	△24	△2
貸付金の回収による収入	16	155
長期前払費用の支払による支出	△21	△622
保険積立金の解約による収入	149	66
保険積立金の積立による支出	△26	△26
その他	150	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,717	△9,577
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	600	800
長期借入れによる収入	27,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△2,549	△4,072
社債の償還による支出	△200	△1,300
社債の発行による収入	—	2,000
社債の発行による支出	—	△33
セール・アンド・リースバックによる収入	—	665
リースバックに伴う差入保証金の支出	—	△593
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	199
配当金の支払額	△245	△336
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,605	1,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	△281	△345
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	19,702	△5,646
現金及び現金同等物の期首残高	19,702	39,404
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△39
現金及び現金同等物の期末残高	39,404	33,718

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 11社

㈱三和製作所

東京測定器材㈱

㈱ユーシン・ショウワ

㈱ユーシントランスポート

大和精工㈱

YUHSIN U. S. A. LTD.

有信製造（中山）有限公司

ORTECH MALAYSIA SDN. BHD.

U-SHIN (THAILAND) CO., LTD.

U-SHIN EUROPE LTD.

U-SHIN AUTOPARTS MEXICO, S. A. DE C. V.

当連結会計年度より、U-SHIN AUTOPARTS MEXICO, S. A. DE C. V. を新たに設立し、連結子会社としております。

② 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

有信製造（蘇州）有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社（9社）は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社（9社）及び関連会社（1社）については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお主な持分法非適用会社は有信製造（蘇州）有限公司であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

① U-SHIN EUROPE LTD. の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

② 有信製造（中山）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成23年12月1日から平成24年11月30日までの仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(7) 会計方針の変更

（有価証券の評価方法の変更）

時価のあるその他有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れについて、四半期切放し法を採用しておりましたが、昨今の経済環境の著しい変化に起因する各四半期ごとの市況の変動による影響を排除し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、当連結会計年度より四半期洗替え法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及修正後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及修正を行う前と比べて、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益は40百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は79百万円増加しております。



(8) 未適用の会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改定されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改定されました。

2. 適用予定日

平成25年12月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(9) 表示方法の変更

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前払費用の増減額（△は増加）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた190百万円は「前払費用の増減額（△は増加）」98百万円、「その他」92百万円として組み替えております。

(10) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年12月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が149百万円、法人税等調整額（貸方）が200百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金（貸方）が51百万円増加しております。

(11) 連結財務諸表に関する注記事項  
(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、取り扱う製品により国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは製品別のセグメントから構成されており、「自動車部門」、「産業機械部門」及び「住宅機器部門」を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主な製品
自動車部門	キーセット、電動ステアリングロック、ドアラッチ、ヒーターコントロール、ドアハンドル、スイッチ、キーレスエントリー等
産業機械部門	農業・建設・工作・産業機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、シート、電気式燃料ポンプ、各種計器用ロータリスイッチ及びロータリエンコーダ、工作機械用パルス発生器等
住宅機器部門	住宅・ホテル・ビル用錠、シリンダー、把手セット、電気錠（電波リモコン、非接触カード、スマートエントリー）等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

(単位：百万円)

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	38,129	17,589	2,691	58,410	-	58,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	203	47	11	263	△263	-
計	38,332	17,637	2,703	58,673	△263	58,410
セグメント利益	1,863	1,729	170	3,763	54	3,817
その他の項目						
減価償却費	2,103	111	106	2,321	13	2,335

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

（単位：百万円）

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	40,752	17,663	2,744	61,160	-	61,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	233	91	8	333	△333	-
計	40,985	17,754	2,753	61,493	△333	61,160
セグメント利益	1,132	1,275	166	2,574	44	2,618
その他の項目						
減価償却費	2,314	99	79	2,493	13	2,507

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	35	44
全社費用※	18	-
合計	54	44

※全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
48,308	379	3,180	6,441	100	58,410

(注) 売上高は外部顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
12,843	-	1,354	4,731	18,929

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	13,291	自動車部門

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
50,950	375	2,983	6,791	60	61,160

(注) 売上高は外部顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
16,734	-	1,202	6,228	931	25,096

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	15,344	自動車部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	調整額	合計
減損損失	407	7	-	-	415

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

（単位：百万円）

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	調整額	合計
減損損失	902	-	-	-	902

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

重要なのれんの償却額及び未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

重要なのれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日		当連結会計年度 自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日	
1株当たり純資産額	1,050円99銭	1株当たり純資産額	1,003円04銭
1株当たり当期純利益金額	52円32銭	1株当たり当期純損失金額 (△)	△50円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日	当連結会計年度 自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	1,600	△1,537
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	1,600	△1,537
普通株式の期中平均株式数（千株）	30,594	30,706

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更等」に記載のとおり、当連結会計年度より有価証券の評価方法を変更し、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、遡及修正を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額が1円34銭減少し、1株当たり純資産額が32銭増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。